



高齢者医療の保険料が軽減

2008年、自民・公明政権は、社会保障費を抑制させる目的で後期高齢者医療制度を導入。お年寄りを別枠の医療制度に追いやり、負担増と差別医療を押しつける制度への怒りが、政権交代へとつながりました。

ところが、民主党政権は公約を破り、制度廃止の先送りを明言。そのため、4月に保険料は改定され、東京都や千葉県など、多くの自治体で保険料の引き上げが行われます。

金などを活用し、年額で平均2621円引き下がるかと答弁。低所得者向けの保険料減免策は、新年度以降も継続されることも明らかにしました。

多くの団体が保険料軽減の請願要請を続けたことが大きな力となりました。

保険証は交付する

全国では保険料の滞納者が28万人を超えており、入間市でも長期滞納者が生まれています。

私はこの点について、高齢者から保険証を取り上げないよう配慮を求めました。市長は「国、県に従い、長期滞納者にも保険証を交付する」と答弁。

新政権は国民の願いに応え、後期高齢者医療制度は直ちに廃止し、老人保健制度に戻すべきです。

保険料減免も継続

私は、「高齢者の暮らしが大変なとき埼玉県の保険料はどうなるのか、減免制度は今後も継続されるのか、高齢者の暮らしに配慮すべき」と質問。

木下市長は、埼玉県の保険料は剰余

願い実る

扇学童保育室を2施設に拡充

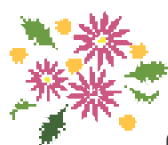
共働き家庭の増加に伴い、全国的に学童保育室の大規模化が問題になり、改善が求められています。

私は、「70人を超える大規模施設は国の補助金がなくなる問題」を指摘し、対象となる「扇学童保育室の早急な改善」を求めました。市長は「平成21年度

中に施設の改修をすすめ2施設にする」と答弁。(08、12議会一般質問)

今年4月から扇学童保育室は、定員が50人と60人の2施設となり、定員の拡充がはかられます。

みなさんの願いが実りました。今後、みなさんと力を合わせ頑張ります。



いつもはつらつ

安道あんどうよし子の

No. 19
2010年4月号

市議会通信



日本共産党市議会議員

新政権がスタートして半年が経過しました。鳩山首相は「国民のいのちを守りたい」と宣言。しかし、政権公約の「後期高齢者医療制度」の廃止は、4年後に先送りです。

構造改革路線を捨て、社会保障の充実をめざし、住民の福祉に貢献することが、国政でも市政でも求められます。



市民生活応援の予算を

3月定例会市議会は、入間市の1年間の予算を決める大切な議会です。共産党市議団は、景気の低迷で暮らしが大変なとき、市民生活を応援する予算編成を求めました。私は、国民健康保険、

事業の各特別会計について、総括質疑と討論を行いました。

全国学力テストは抽出に



後期高齢者医療制度、狭山台土地区画整理

今議会の一般質問は、最初の保険料改定となる後期高齢者医療制度と、全国一斉学力テストについて取りあげました。入間市では、全国学力テストは抽出方式で実施。小学校は3校、中学校は2校が対象となる予定です。

みなさんの声を届け頑張ります

安道よし子の連絡先 **どんなことでもお気軽にどうぞ**
電話・Fax 04(2962)8082 携帯 090(4811)0553

22年度予算、手数料条例に反対 3月定例会市議会

市民の暮らしといのちを守る市政を

今議会に提出された45議案のうち、共産党は予算4件と条例改正1件に反対、その他の議案は賛成しました。

子ども医療費は小1まで拡大

一般会計予算は、前年度比6.5%増の368億6500万円となっています。歳入は、市税収入が約215億円(前年度比2.6%減)、市債が35億円(前年度比42%増)となりました。歳出では、これまで就学前までだった子ども医療費支給制度の対象年齢が、小学1年(入院は小3)まで拡大されます。

共産党以外の全会派が賛成

部分的な前進はあるものの、深刻化する不況から市民の暮らしを守る市政への転換に踏み出すものとはなっていません。

日本共産党は、「個人市民税の年金天引きと大金持ち減税との批判が強い証券優遇税制は今すぐ改めるべき。消防力の低下を招く消防広域化、65才以上で新規に障害者手帳を取得した人を重度心身障害者福祉手当の支給対象外とすることは認められない」として一般会計予算に反対。しかし、賛成多数で可決・成立しました。



子ども手当の財源で意見書 生保充実求め共産党が提案

子ども手当の全額国庫負担を求める意見書の採決では、みらい市民クラブの2名が議場から退席。他の会派の賛成多数で採択されました。

景気の悪化等で生活保護の申請数は増加しています。何日も申請を待たされる事態が生じているため改善が求められています。

日本共産党が提案していた「生活保護行政の改善を求める意見書」については、公明党、保守系クラブの反対により、意見書を提出することはできませんでした。

建築申請手数料57%の値上げ

入間市手数料条例の一部を改正する条例では、建築基準法の改正による建築確認審査等の事務量の増加に対応するため、建築確認申請等に係る手数料を引き上げるもので、平均57%の大幅値上げとなります。

市民の暮らしや不況が深刻ななかで、事務量の増大を理由に審査手数料を引き上げ、建築主にしわ寄せすることは認められないため、日本共産党は反対しました。しかし他の会派の賛成多数で入間市手数料条例の一部を改正する条例は可決されました。

共産党議員の一般質問

- 石田よしお議員 扶養控除廃止・テレビ地デジ化
- 安道よし子議員 後期高齢者問題・全国学力テスト
- 小出わたる議員 障害者自立支援法の即時廃止
- 吉沢かつら議員 消防広域化問題・国保税の減免制度

日本共産党市議会報告

2010年4月	発行/日本共産党入間市議会議員団 連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632	
石田よしお	2964-4048	070(5086)2075
安道よし子	2962-8082	090(4811)0553
吉沢かつら	2964-0208	090(3514)3077
小出わたる	2932-7884	090(6542)3883

国保・高齢者医療・狭山台の22年度予算に反対

国民健康保険では、全国的に問題になっている保険証の取り上げに反対しました。せめて子どもの医療は守るべきとの声におされ、義務教育の子どもには保険証が交付されたものの、資格証明書と短期保険証の発行を続けていること、保険税の年金天引きにも反対しました。

後期高齢者医療制度については、平成22年度保険料改定により、平均2621

円軽減されるものの、75才以上の高齢者に負担増と差別医療を強いる制度は、直ちに廃止し、いったん老人保健制度に戻すべきと主張しました。

狭山台土地区画整理事業については、市民生活関連予算を抑え、一部の事業に莫大な税金を投入するよりも、全市民を対象にしたくらしや福祉、教育分野に予算をまわすべきと反対しました。